

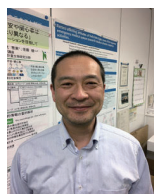
ふくしま国際医療科学センター ～福島を経験をサイエンスとして展開し、 世界が共有できる未来をめざして～



福島県立医科大学副理事長、脳神経外科学講座教授、ふくしま国際医療科学センター長

齋藤清

1980年、名古屋大学医学部卒業。2009年より福島県立医科大学脳神経外科教授。2016～2019年福島県立医科大学附属病院長。2019年より現職。



福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座教授、災害医療担当副理事

長谷川有史

1993年、福島県立医科大学卒業。2014年より同学放射線災害医療学講座教授。2019年より現職。専門は救急医学、放射線災害医療学、外科学。

ふくしま国際医療科学センターの概要

ふくしま国際医療科学センターは、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故（以下 原発事故）からの復興をめざす福島県復興計画の柱として2014年11月に福島県立医科大学に新たに設置されました。

本センターには、県民の健康の見守り、先端研究の推進と産業復興、高度医療の提供という3つの目標があり、5つのセンターと2つの部門から構成されています。放射線医学県民健康管理センター、健康増進センターでは、震災および原発事故後の県民の健康状態を長期にわたり見守り、県民の健康増進と健康寿命

の延伸をめざします。医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター、先端臨床研究センターでは、新しい診断・検査薬、治療薬を開発して医療産業を育て地域復興につなげます。先端診療部門（附属病院みらい棟）、甲状腺・内分泌センターでは、先進的な医療機器を用いて疾患を早期に発見し、高度で専門的な治療を提供します。また、教育・人材育成部門では、各センターと部門を支え、国際機関とも連携して次世代を担う医療人を育成します。

WHO 協力センターとしての役割

ふくしま国際医療科学センターは、2018年5月にWHO 協力センター

（WHO-CC）に指定されました。放射線関連の活動をするWHO-CCは、放射線影響研究所、長崎大学、量子科学技術研究開発機構と本学で、この4施設はWHO-REMPANのメンバーでもあります。REMPAN（Radiation Emergency Medical Preparedness and Assistance Network）は、チェルノブイリ事故翌年（1987年）にWHOが立ち上げた、原子力災害や放射線事故に対応する国際ネットワーク機構です。

本学は、各国の緊急被ばく対応能力強化（REMPAN活動）、原子力事故で影響を受けた人々の復興と長期フォローアップ、放射線災害準備対応の教育・訓練・情報普及を行い、被ばく医療の国際的な協力体制を支援します。

緊急被ばく対応に関する各国の能力強化

2016年度に、福島第一原発事故が要請する学術基盤の確立をめざして、広島大学原爆放射線医科学研究所、長崎大学原爆後遺障害医療研究所とのネットワーク型拠点として「放射線災害・医科学研究拠点」が設置され、毎年拠点持ち回りで国際会議を開催しています。第4回にあたる昨年度は「放射線緊急時において生じ得る健康影響についてどう伝えるか？」をテーマに広島で国際シンポジウムを開催し、WHOのZhanat Carr先生をはじめ、UNSCEARや米国から招聘した専門家とともに各国の緊急被ばく医療の能力強化に関して議論を行いました。



写真1 福島県立医科大学の概観と、ふくしま国際医療科学センターの建物

福島復興を健康の面から支える

ふくしま国際医療科学センター

福島を経験をサイエンスとして展開し、
世界が共有できる未来をめざしていきたい。



図 ふくしま国際医療科学センターの3つの目標と組織

一方で、西太平洋地域を中心に、毎年各国の放射線災害・防護に関する会議や訓練に参加しています。昨年度は、韓国原子力医学院 (Korea Institute of Radiological and Medical Sciences, KIRAMS) の調査チームを受け入れて、福島第一原子力発電所を視察し福島県立医科大学を案内しました。また、韓国原子力防災訓練に参加し、ロシア非常事態省 (EMERCOM) と Nikiforov Russian Center of Emergency and Radiation Medicine (NRCERM) を視察し、各国と交流を行いました。

原子力緊急事態により影響を受けた人々に対する事故後復興期および長期的フォローアップ

放射線医学県民健康管理センターでは、福島県からの委託に基づき「県民健康調査」を実施し、県民の被ばく線量を評価して健康状態を把握し、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康維持・増進を図っています。また得られた知見の共有にも力を入れています。昨年度は「県民健康調査のいま：甲状腺とこころの健康」をテーマに第2回目となる国際シンポジウムを福島で開催しました。米国やオーストラリアからの専門家にも講演いただき、広く県民と県民健康調査の知見を共有しました。

国際原子力機関 (IAEA) とは2012年12月

容は今年度中に出版の予定です。また、国際放射線防護委員会 (ICRP) とは2014年2月に連携協力に関する覚書を締結し、ICRP ダイアログセミナーが福島県内で定期的に開催されています。本年11月29日～12月4日にはICRP International Conference on Recovery after Nuclear Accidentsが福島県浜通りで開催されます。

放射線災害準備および対応に関する教育・訓練・情報の普及

教育・人材育成部門では、学部学生、大学院生、学生以外のメディカルスタッフや保健師、放射線相談員などに対する放射線健康リスク科学教育に取り組んでいます。医学部における放射線被ばく医療のカリキュラムは、震災前の6時間から、2016年度以降は82.5時間に充実しました。放射線災害医療学では、被ばく・汚染を伴う外傷患者の救命処置を想定して、実際に防護服を着用した学生実習を行っています。また、ベラルーシ・ゴメリ医科大学との協定による学生交流、大学院教育として長崎大学との共同大学院 災害・被ばく医療科学共同専攻 (修士課程)、日露大学関連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業、浜通りの現場で行う各種のセミナーなども行なっています。



写真2 教育風景 緊急被ばく医療の実習では、被ばく・汚染にあらゆる傷病を伴う患者の救命処置以外にも、環境放射線量測定とリスク評価、住民の不安に答える訓練などを行なっている。